

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,015,546	流動負債	4,293,188
現金及び預金	2,519,528	営業未払金	1,793,385
受取手形	969,649	1年内返済の長期借入金	80,000
営業未収入金	3,853,618	未払金	1,053,627
販売用土地建物	1,141,041	未払消費税等	132,147
仕掛土地建物	725	未払費用	286,176
貯蔵品	1,891	未払法人税等	362,860
前払費用	198,796	前受り金	92,946
繰延税金資産	203,995	預り金	70,028
関係会社預け金	1,062,992	賞与引当金	383,376
その他の他	74,906	役員賞与引当金	34,200
貸倒引当金	△11,599	その他の他	4,440
固定資産	13,980,420	固定負債	5,003,252
有形固定資産	11,461,052	長期借入金	2,880,000
建物	7,192,716	退職給付引当金	748,569
構築物	601,195	預り保証金	1,308,351
機械及び装置	7,124	その他の他	66,331
車両運搬具	1,041,475	負債合計	9,296,441
工具器具及び備品	91,775	(純資産の部)	
土地	2,316,756	株主資本	16,406,264
建設仮勘定	210,009	資本金	3,764,000
無形固定資産	149,032	資本剰余金	3,989,774
ソフトウェア	118,127	資本準備金	3,989,774
電話加入権	27,230	利益剰余金	8,652,489
その他の他	3,674	利益準備金	141,230
投資その他の資産	2,370,335	その他利益剰余金	8,511,259
投資有価証券	941,236	配当準備積立金	200,000
差入保証金	987,135	圧縮記帳積立金	70,609
長期前払費用	31,855	別途積立金	7,420,000
繰延税金資産	248,232	繰越利益剰余金	820,649
その他の他	203,556	評価・換算差額等	△1,706,738
貸倒引当金	△41,680	その他有価証券評価差額金	110,151
		土地再評価差額金	△1,816,890
資産合計	23,995,967	純資産合計	14,699,525
		負債・純資産合計	23,995,967

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		34,396,839
営 業 原 価		31,365,848
営 業 総 利 益		3,030,990
販売費及び一般管理費		1,727,804
営 業 利 益		1,303,186
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,352	
そ の 他	45,833	62,185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,269	
そ の 他	16,689	50,959
経 常 利 益		1,314,413
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,334	
補 助 金 収 入	52,087	
そ の 他	3,713	98,134
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	13,952	
そ の 他	10,226	24,179
税 引 前 当 期 純 利 益		1,388,368
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	651,772	
法 人 税 等 調 整 額	△8,156	643,616
当 期 純 利 益		744,751

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	43,673	6,990,000	742,159
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—			△2,097		2,097
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,097		2,097
圧縮記帳積立金の積立			—			31,132		△31,132
別途積立金の積立(注)			—				430,000	△430,000
剰余金の配当(注)			—					△183,324
利益処分による役員賞与(注)			—					△26,000
当期純利益			—					744,751
自己株式の処分			—					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	26,936	430,000	78,490
平成19年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	70,609	7,420,000	820,649

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	8,117,062	△8,149	15,862,687	160,491	△1,816,890	△1,656,398	14,206,289
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の積立	—		—			—	—
別途積立金の積立(注)	—		—			—	—
剰余金の配当(注)	△183,324		△183,324			—	△183,324
利益処分による役員賞与(注)	△26,000		△26,000			—	△26,000
当期純利益	744,751		744,751			—	744,751
自己株式の処分	—	8,149	8,149			—	8,149
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—		—	△50,340		△50,340	△50,340
事業年度中の変動額合計	535,427	8,149	543,576	△50,340	—	△50,340	493,236
平成19年3月31日残高	8,652,489	—	16,406,264	110,151	△1,816,890	△1,706,738	14,699,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地建物…………… 個別法による原価法を採用しております。

② 仕掛土地建物…………… 個別法による原価法を採用しております。

③ 貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～20年	車両運搬具	3～6年
-----	--------	-------	------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,699,525千円であります。

(2) 役員賞与引当金

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34,200千円減少しております。

(3) 退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法

従来、数理計算上の差異は各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、大和ハウス工業株式会社の完全子会社となったことを機に、親会社との会計処理方法の統一を図る観点から発生年度に一括処理する方法に変更し、前事業年度末における未認識数理計算上の差異残高を当事業年度に一括処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ81,446千円増加しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,973,254千円
2. 受取手形裏書譲渡高		123,458千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	626,696千円
	短期金銭債務	818,732千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 659,584千円

5. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

受取手形 74,893千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	12,186,117千円
仕入高	51,831千円
営業取引以外の取引による取引高	3,616千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,324千円	17円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	226,800千円
②1株当たり配当額	21円
③基準日	平成19年3月31日
④効力発生日	平成19年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,946千円
賞与引当金	154,226千円
未払事業税	29,773千円
退職給付引当金	301,138千円
減価償却超過額	30,970千円
その他	49,837千円
繰延税金資産合計	<u>573,893千円</u>
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	47,524千円
その他有価証券評価差額金	<u>74,140千円</u>
繰延税金負債合計	<u>121,665千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>452,228千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	5.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.8%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4%</u>

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,095,046千円
ロ. 年金資産	346,477千円
ハ. 退職給付引当金 (イ + ロ)	<u>748,569千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	445,998千円
ロ. 利息費用	19,377千円
ハ. 期待運用収益	— 千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	<u>△82,186千円</u>
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	<u>383,190千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地・建物があります。

資産の種類	資産の内容
車輛運搬具	業務用車輛
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	配車システムソフト一式

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造され た建築部材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	12,184,273	営業 未収入金	626,103
				固定資産の 購入	1,656,315	設備 未払金	777,000
				販売用建物 工事代金	50,678	未払金	34,615
				地代家賃等	247,550	前払費用	13,430
				資金の預入	1,062,992	関係会社 預け金	1,062,992
				預け金の 受取利息	195	未収収益	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。また、預け金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,361円06銭
1株当たり当期純利益	68円99銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成19年4月20日に株式会社ユアサロジテックの株主との間で株式譲渡契約を締結し、平成19年4月24日に同社の株式を取得して子会社化いたしました。これにより当社が株式会社ユアサロジテックの発行済株式総数の80%に相当する株式を取得し、ジーエス・ユアサグループは発行済株式総数の20%を保有する株主として、引き続き当社とともに株式会社ユアサロジテックの経営並びに事業に関与して参ります。株式会社ユアサロジテックは本件実施による親会社の異動に関わらず、従前の経営方針及びマネジメント体制によって運営して参ります。

(1) 株式取得の目的

ジーエス・ユアサグループの物流子会社として蓄電池の輸送及び産業用蓄電池の設置に附帯する電気工事を行ってきた株式会社ユアサロジテックを子会社化し、同社のノウハウと人材を活用することにより当社グループの規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手先

株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(3) 会社の概要

名称	株式会社ユアサロジテック
事業の内容	一般貨物運送業、電気工事業
事業規模	売上高 4,334,925千円 総資産 1,362,357千円（平成18年3月期）

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	76,800株
取得価額	480,000千円
取得後の議決権比率	80.0%